

第2四半期報告書

(第2期 第2四半期)

自 平成23年 7月 1日

至 平成23年 9月30日

株式会社ミライト・ホールディングス

目 次

	頁
第2期 第2四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	101,033	186,168
経常利益	(百万円)	708	4,785
四半期(当期)純利益	(百万円)	585	30,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	529	30,652
純資産額	(百万円)	100,471	100,764
総資産額	(百万円)	138,458	148,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.11	504.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	71.0	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,581	△2,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△70	4,482
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,140	△4,531
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,090	18,336

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.53

- (注) 1. 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である大明(株)の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュアと(株)東電通の前下期(平成22年10月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成22年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日)に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

1. 株式会社東電通は、平成23年4月1日付で光洋通信株式会社の株式を取得し子会社としております。なお、光洋通信株式会社は商号を東電通ネットワーク株式会社に変更しております。
2. 株式会社コミュニューチュアは、平成23年6月1日付でケイ・ソフト株式会社を設立し、子会社としております。
3. 株式会社レナット京都は平成23年7月1日付で宮川情報通信株式会社を吸収合併し、商号を株式会社コトネットエンジニアリングに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原子力発電所の事故に伴う電力供給不足などにより生産活動が大幅に低下しました。さらには、欧州に端を発した世界経済の減速や円高により電機など輸出産業の景況感は悪化しております。

情報通信分野におきましても、東日本大震災により東北地方を中心に通信設備に多くの被害が生じ、この復興が急務となっております。

当社グループの主要取引先である通信事業者の年度前半における設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野へ転換していることや、競争の激化に伴うコスト低減、工事の小規模化などの影響により減少傾向にあり、また、大震災などの影響などにより設備投資が下半期にずれ込む傾向にありました。

このような状況下、当社グループにおいては東日本大震災による通信設備の復興にグループの総力を挙げ、各通信事業者は勿論のこと、法人ユーザをはじめあらゆるお客様のご要望に全力でお応えすることを最重点施策として取り組んでまいりました。

また、固定通信における光通信網の拡充や映像系の多彩なサービスの進展、移動通信におけるLTE、WiMAX等新サービスの拡大、Wi-Fiによる無線LANの進展などモバイルサービスの急速な高度化・多様化にも積極的に対応し、さらにはクラウド化によるデータセンタビジネスなど新たなICT市場へも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営統合によるシナジーを具現化するため、現場におけるKAIZEN活動、各種業務における統合、集約、共通業務のシェアード化、販管費等の削減など、経営改善に積極的に取り組むとともに、更なる統合効果を追求するため7月に再編成推進室を設置し、グループ全体の事業再編の準備を進めてまいりました。

当第2四半期の連結業績につきましては、新事業領域の拡大や東日本大震災の復興対応に積極的に取り組んだ結果、受注高は1,170億6千3百万円となりました。一方、売上高につきましては、東日本大震災による影響により、モバイル事業を中心に昨年度末の繰越工事と年度前半の受注額の減少が生じており1,010億3千3百万円となりました。損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、モバイル事業などの売上高減少の影響により営業利益は2億4百万円、経常利益は7億8百万円、四半期純利益は5億8千5百万円となりました。

なお、当社は平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されたため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ98億4千8百万円減少し、1,384億5千8百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益5億8千5百万円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度と比較して2億9千2百万円減少し、1,004億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.0%（前連結会計年度末は66.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67億5千3百万円増加し250億9千万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等による増加60億2千7百万円、仕入債務の減少78億3千9百万円があったものの、売上債権の減少217億7千2百万円等により75億8千1百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入8億4千2百万円に対して、有形固定資産の取得による支出6億5千8百万円、無形固定資産の取得による支出2億8千4百万円などにより7千万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億4千7百万円や配当金の支払8億2千2百万円等があったことにより11億4千万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却年月
㈱コミュニチュア	京都南工事センタ (京都府京都市)	コミュニチュア グループ	土地、建物及び構築物	平成23年7月

- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
㈱コミュニチュア	高崎技術センタ (群馬県高崎市)	コミュニチュア グループ	土地	平成23年9月

b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却年月
㈱コミュニチュア	狛江寮 (東京都狛江市)	コミュニチュア グループ	土地、建物及び構築物	平成23年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	85,381,866	—	7,000	—	2,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	5,639	6.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	4,184	4.90
大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501	2.93
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストツ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,449	2.86
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,411	2.82
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	2,141	2.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,641	1.92
ミライト・ホールディングス従 業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,436	1.68
計	—	41,130	48.17

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,639千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,184千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,641千株

2 大明株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,971,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,048,400	820,484	—
単元未満株式	普通株式 357,566	—	—
発行済株式総数	85,381,866	—	—
総株主の議決権	—	820,484	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株、相互保有株式149株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	4,900	—	4,900	0.01
(相互保有株式) 大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501,700	—	2,501,700	2.93
株式会社コミュニューア	大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	450,600	—	450,600	0.53
株式会社東電通	江東区豊洲5丁目6番36号	17,300	—	17,300	0.02
東電通ネットワーク株式会社	江東区枝川2丁目8番4号	1,400	—	1,400	0.00
計	—	2,975,900	—	2,975,900	3.49

(注) 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニューアの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社は、平成22年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	17,848
受取手形・完成工事未収入金等	63,056	41,536
有価証券	—	8,000
未成工事支出金等	※1 13,463	※1 19,494
繰延税金資産	2,072	2,354
その他	5,323	5,641
貸倒引当金	△210	△205
流動資産合計	102,745	94,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,492	10,036
土地	17,779	17,554
建設仮勘定	—	87
その他（純額）	2,239	1,924
有形固定資産合計	30,510	29,603
無形固定資産		
のれん	172	147
ソフトウェア	2,237	2,080
その他	36	72
無形固定資産合計	2,446	2,299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	5,904
長期貸付金	164	191
繰延税金資産	2,632	2,725
敷金及び保証金	983	1,011
その他	2,968	2,250
貸倒引当金	△193	△198
投資その他の資産合計	12,604	11,885
固定資産合計	45,561	43,789
資産合計	148,307	138,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,816	19,209
短期借入金	182	131
未払法人税等	1,480	283
未成工事受入金	762	1,464
工事損失引当金	217	232
賞与引当金	1,946	2,132
役員賞与引当金	76	17
完成工事補償引当金	11	11
その他	3,704	2,725
流動負債合計	35,198	26,209
固定負債		
長期借入金	220	58
繰延税金負債	482	423
再評価に係る繰延税金負債	50	50
退職給付引当金	9,626	9,569
役員退職慰労引当金	374	332
資産除去債務	68	69
負ののれん	1,080	941
長期未払金	284	189
その他	155	142
固定負債合計	12,344	11,777
負債合計	47,542	37,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	67,064
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	98,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	79
土地再評価差額金	△107	△107
為替換算調整勘定	△23	△3
その他の包括利益累計額合計	48	△31
少数株主持分	2,119	2,114
純資産合計	100,764	100,471
負債純資産合計	148,307	138,458

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
完成工事高	101,033
完成工事原価	91,274
完成工事総利益	9,759
販売費及び一般管理費	※1 9,555
営業利益	204
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	93
負ののれん償却額	137
不動産賃貸料	11
保険解約返戻金	148
持分法による投資利益	21
その他	99
営業外収益合計	520
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	1
その他	10
営業外費用合計	16
経常利益	708
特別利益	
固定資産売却益	90
投資有価証券売却益	7
負ののれん発生益	66
その他	18
特別利益合計	182
特別損失	
固定資産売却損	41
投資有価証券評価損	225
訴訟関連費用	140
その他	33
特別損失合計	441
税金等調整前四半期純利益	450
法人税等	△160
少数株主損益調整前四半期純利益	610
少数株主利益	24
四半期純利益	585
少数株主利益	24
少数株主損益調整前四半期純利益	610
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	△81
四半期包括利益	529
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	505
少数株主に係る四半期包括利益	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	450
減価償却費	1,314
のれん及び負ののれん償却額	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△100
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	4
為替差損益 (△は益)	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7
投資有価証券評価損	225
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△39
訴訟関連費用	140
売上債権の増減額 (△は増加)	21,772
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△6,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,839
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	702
その他の資産・負債の増減額	△472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△275
その他	△254
小計	9,152
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△4
訴訟関連費用の支払額	△140
法人税等の支払額	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△270
定期預金の払戻による収入	216
有形固定資産の取得による支出	△658
有形固定資産の売却による収入	842
無形固定資産の取得による支出	△284
投資有価証券の取得による支出	△176
投資有価証券の売却による収入	10
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△72
貸付けによる支出	△59
貸付金の回収による収入	68
その他	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6
長期借入金の返済による支出	△247
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△822
少数株主への配当金の支払額	△29
その他	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,369
現金及び現金同等物の期首残高	18,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,090

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年4月1日付で光洋通信㈱の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、光洋通信㈱は商号を東電通ネットワーク㈱に変更しております。 また、平成23年6月1日付でケイ・ソフト㈱を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 さらに、平成23年6月30日付で持分法適用非連結子会社でありました宮川情報通信㈱は、株式の追加取得により第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、平成23年7月1日付で連結子会社である㈱レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅し、同日付で㈱レナット京都は商号を㈱コトネットエンジニアリングに変更しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました宮川情報通信㈱は、株式の追加取得により持分法の適用範囲から除外しておりましたが、平成23年7月1日付で連結子会社である㈱レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の導入)	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
未成工事支出金	12,034百万円	18,227百万円
商品	440 "	311 "
材料貯蔵品	987 "	955 "

2 偶発債務

債務保証

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

佐野ケーブルテレビ(株)	金融機関からの借入金	98百万円
ケーティーケーフジクラフィリピンインク	金融機関からの借入金	57百万円
	(外貨額 30百万フィリピンペソ)	
従業員	住宅ローン	396百万円
計		553百万円

当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

佐野ケーブルテレビ(株)	金融機関からの借入金	90百万円
ケーティーケーフジクラフィリピンインク	金融機関からの借入金	67百万円
	(外貨額 36百万フィリピンペソ)	
従業員	住宅ローン	366百万円
計		524百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	4,225百万円
減価償却費	584 "
退職給付費用	299 "
役員退職慰労引当金繰入額	46 "

2 売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	17,848百万円
有価証券	8,000 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△757 "
現金及び現金同等物	25,090百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	853	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注) 3
	大明 グループ	コミュニチュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,492	38,552	16,988	101,033	—	101,033	—	101,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	556	666	2,278	2,040	4,318	△4,318	—
計	46,548	39,109	17,654	103,312	2,040	105,352	△4,318	101,033
セグメント利益 又は損失 (△)	△230	72	108	△49	1,594	1,544	△1,340	204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,340百万円には、配当金の調整額△1,465百万円、退職給付の調整額84百万円、のれんの調整額48百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コミュニチュアグループ」において、持分法適用非連結子会社であった宮川情報通信(株)の株式を平成23年6月30日付で追加取得したことから負ののれん発生益が発生いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益66百万円を計上しております。

なお、宮川情報通信(株)は平成23年7月1日付で連結子会社である(株)レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	585
普通株式の期中平均株式数(株)	82,381,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 853百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8 日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木橋 五郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木橋五郎は、当社の第2期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。